

(6) 災害ハザード

①急傾斜地崩壊危険区域の指定状況

急傾斜地崩壊危険区域は町役場七戸支所やその周辺などに指定されています。

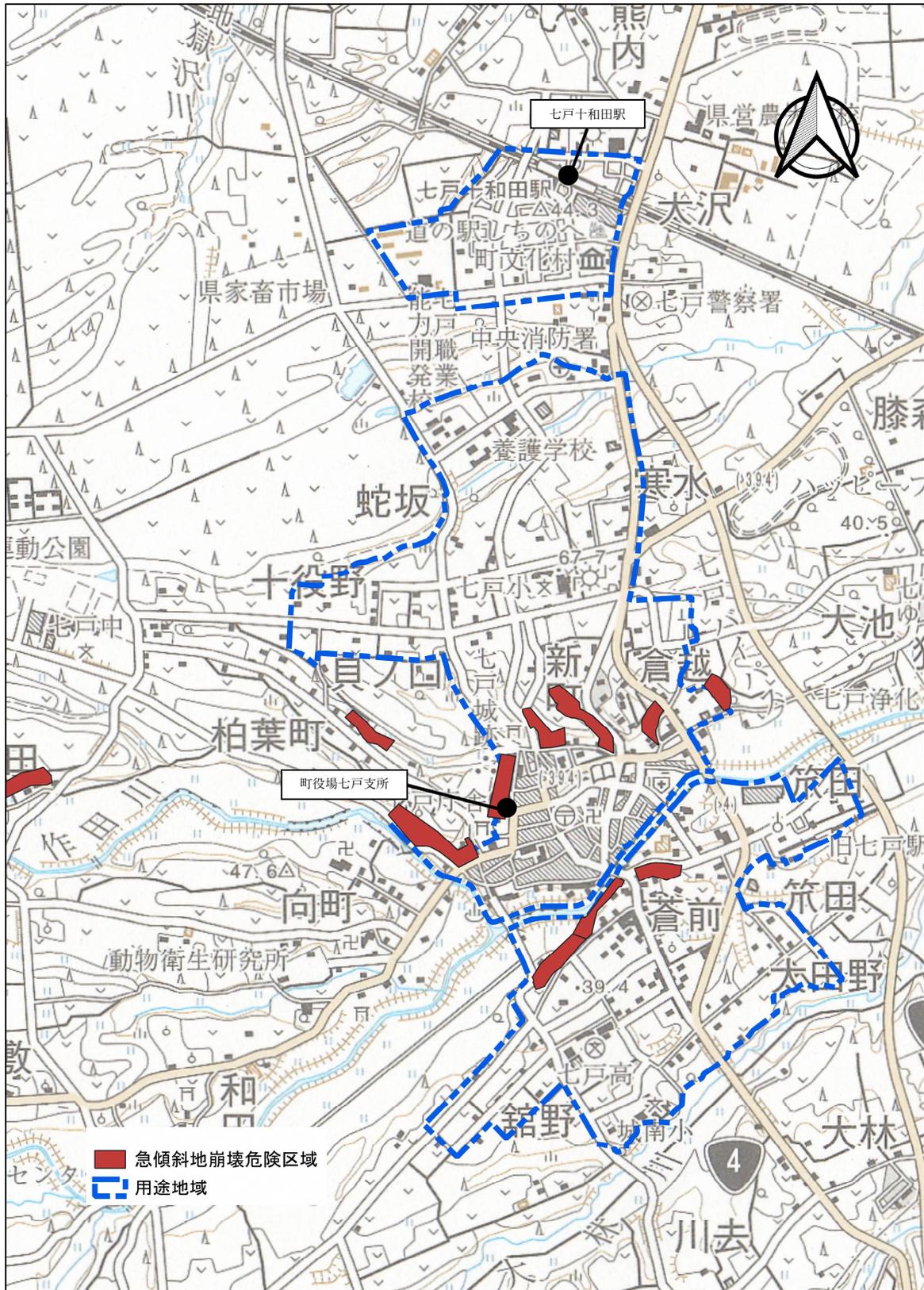


図 2-1-25 急傾斜地崩壊危険区域の指定状況

資料：平成 29 年都市計画基礎調査

③洪水浸水想定区域の指定状況

七戸地区を東西に流れる1級河川高瀬川(七戸川)の洪水浸水想定区域の計画規模は、川沿いの周辺に指定されています。

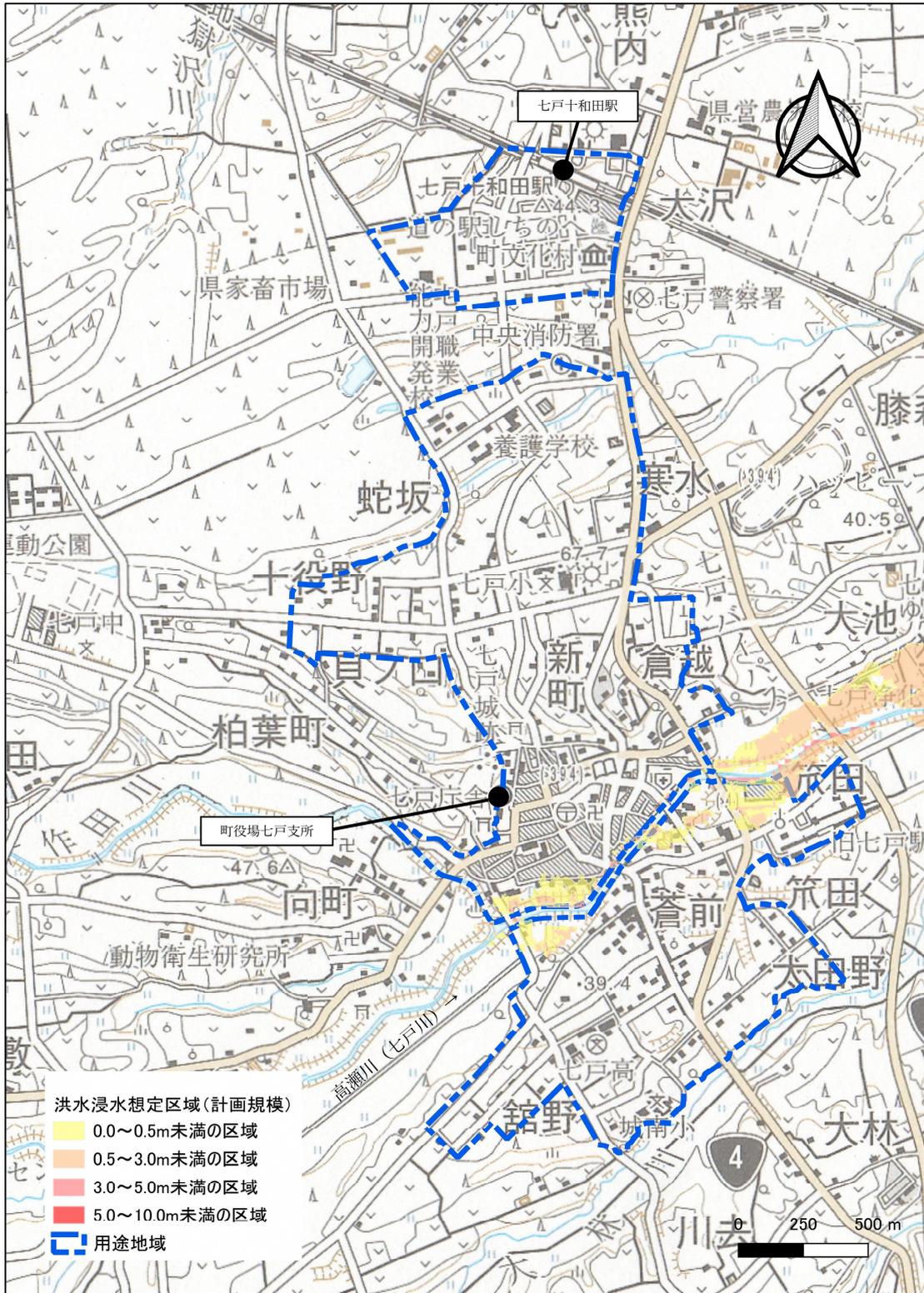


図 2-1-27 洪水浸水想定区域(計画規模)の指定状況(用途地域周辺)

資料：青森県 高瀬川水系高瀬川洪水浸水想定区域図(計画規模)

また、七戸地区の高瀬川（七戸川）の洪水浸水想定区域の想定最大規模は、国道 394 号付近まで指定されています。

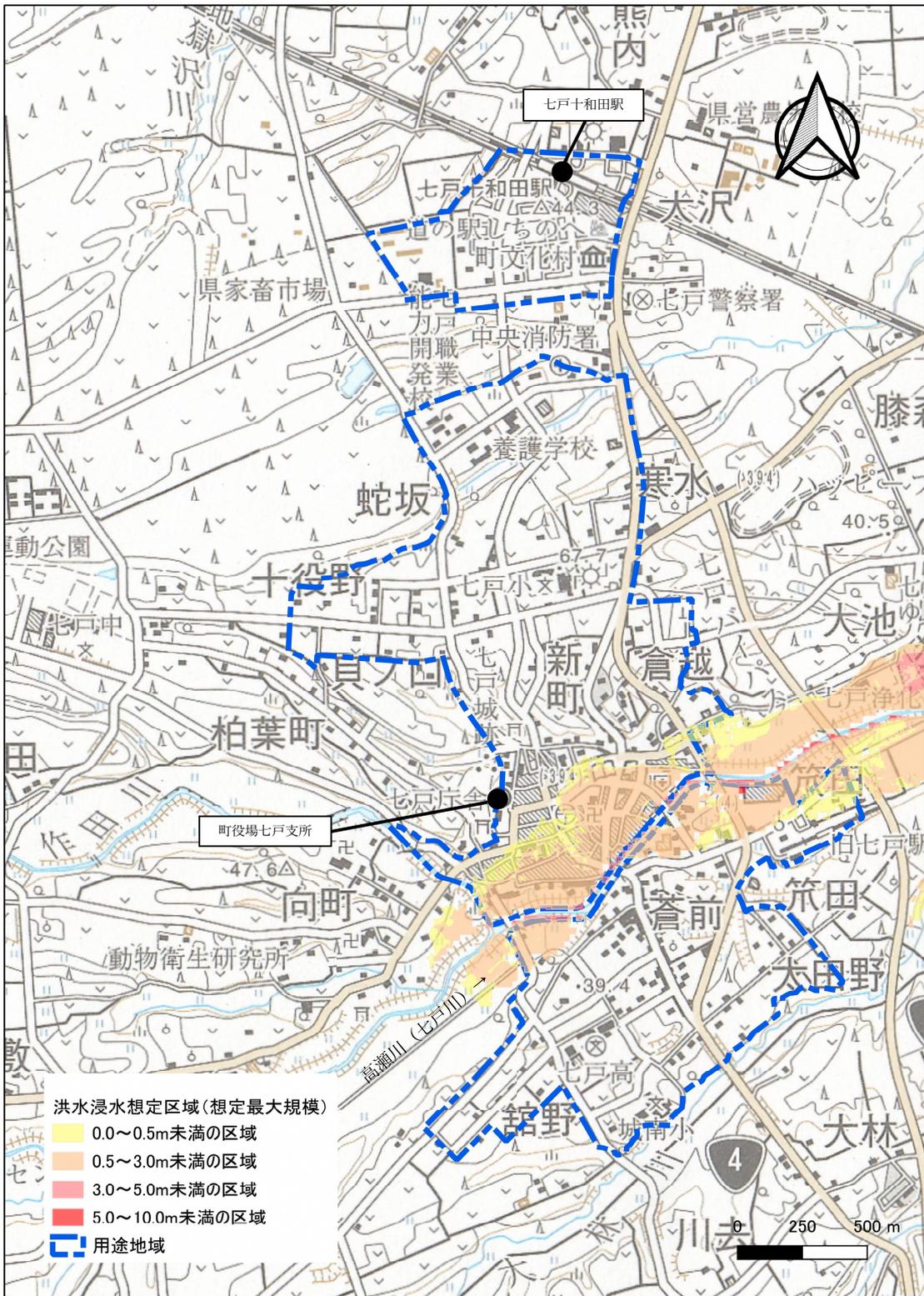


図 2-1-28 洪水浸水想定区域（想定最大規模）の指定状況（用途地域周辺）

資料：青森県 高瀬川水系高瀬川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

(7) 財政

① 歳入・歳出の内訳

七戸町の令和2年度当初予算における一般会計の歳入は約99億円です。町税収入（地方税）は微増傾向にあるものの、地方交付税収入が一番多い状況です。

歳出については、児童に対する支援や手当、各種医療費補助金など扶助費などが増加傾向にあり、学校施設の統廃合などの公共施設の更新・改修、町道の改良・新設などにより、投資的経費は今後も増大していく見込みです。

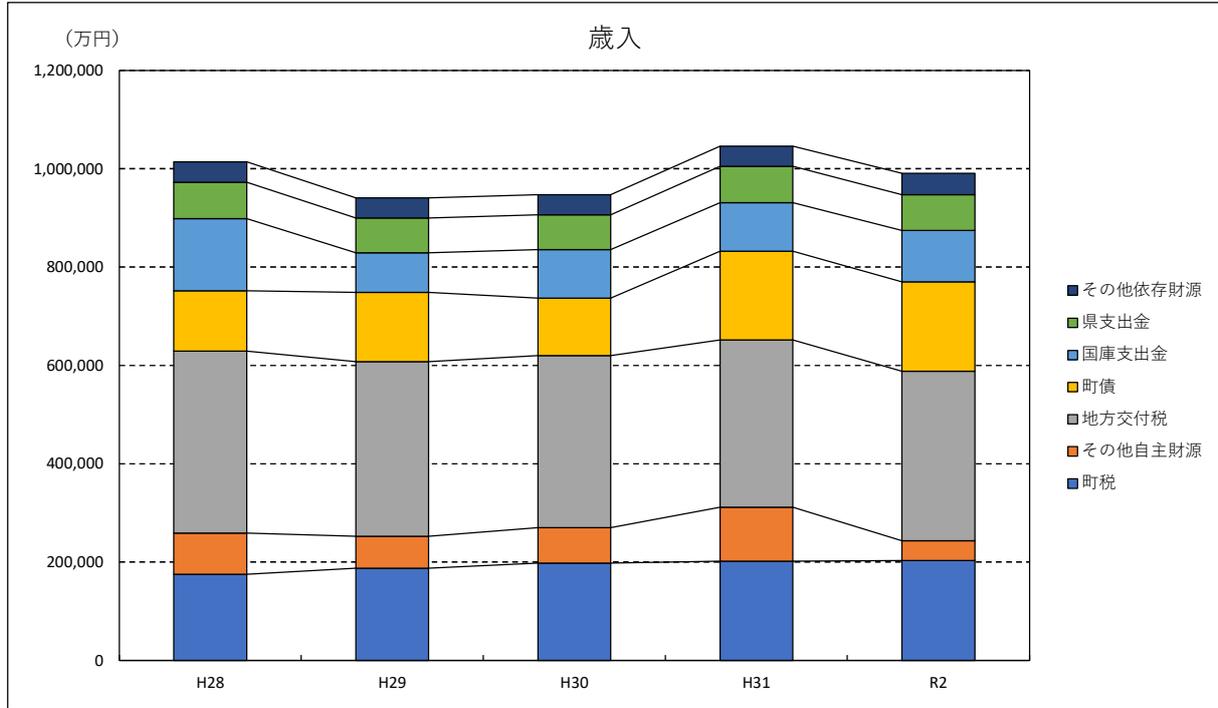


図 2-1-29 一般会計における歳入の推移 (万円)

資料：七戸町

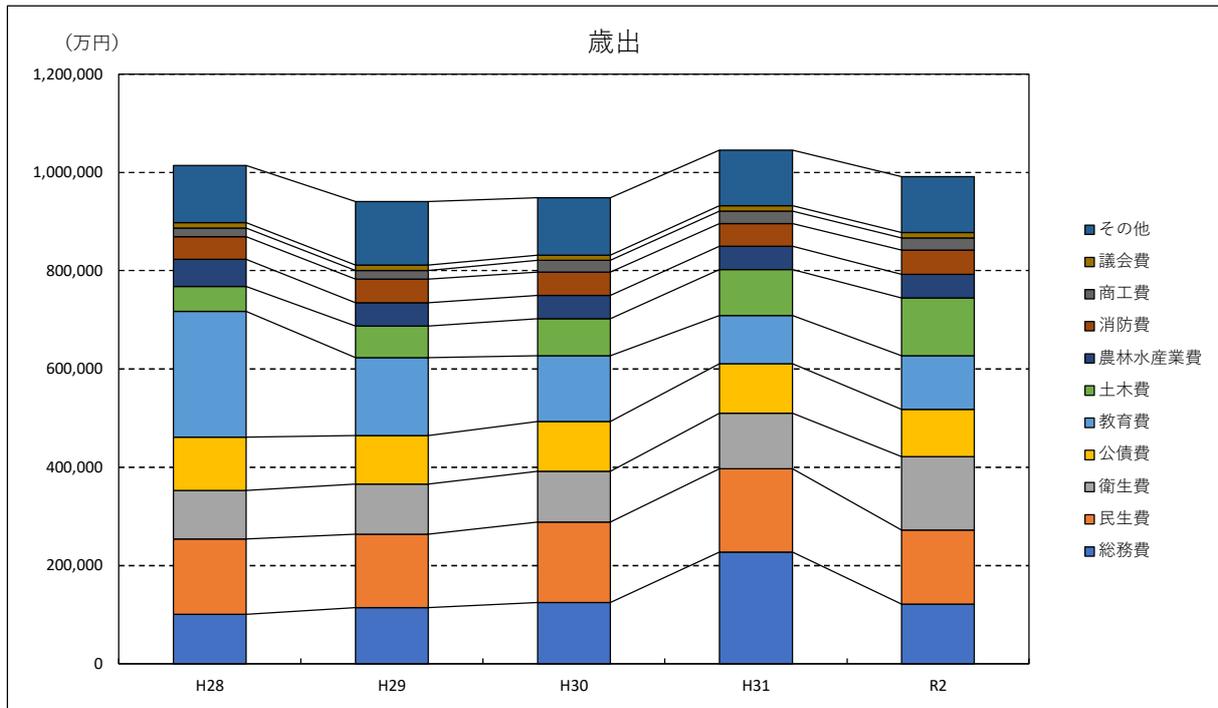


図 2-1-30 一般会計における歳出の推移 (万円)

資料：七戸町

②将来の更新費用・投資

今後40年間、このまま公共施設等をすべて保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、40年間で約1,158億円、年平均28億9千5百万円となることが予測されています。直近5年間の投資的経費（建物や道路・橋りょうの更新・新設費用）の平均は約15億円であるため、比較しておよそ2倍になります。

この結果から、現状保有するすべての施設の改修や建替え、道路や橋りょう、上下水道管の更新が非常に困難であることが想定され、全く対策をしない場合、建物やインフラ施設が維持・補修できないことによる住民サービスの低下、倒壊の危険性が高い建物の増加などが危惧されます。

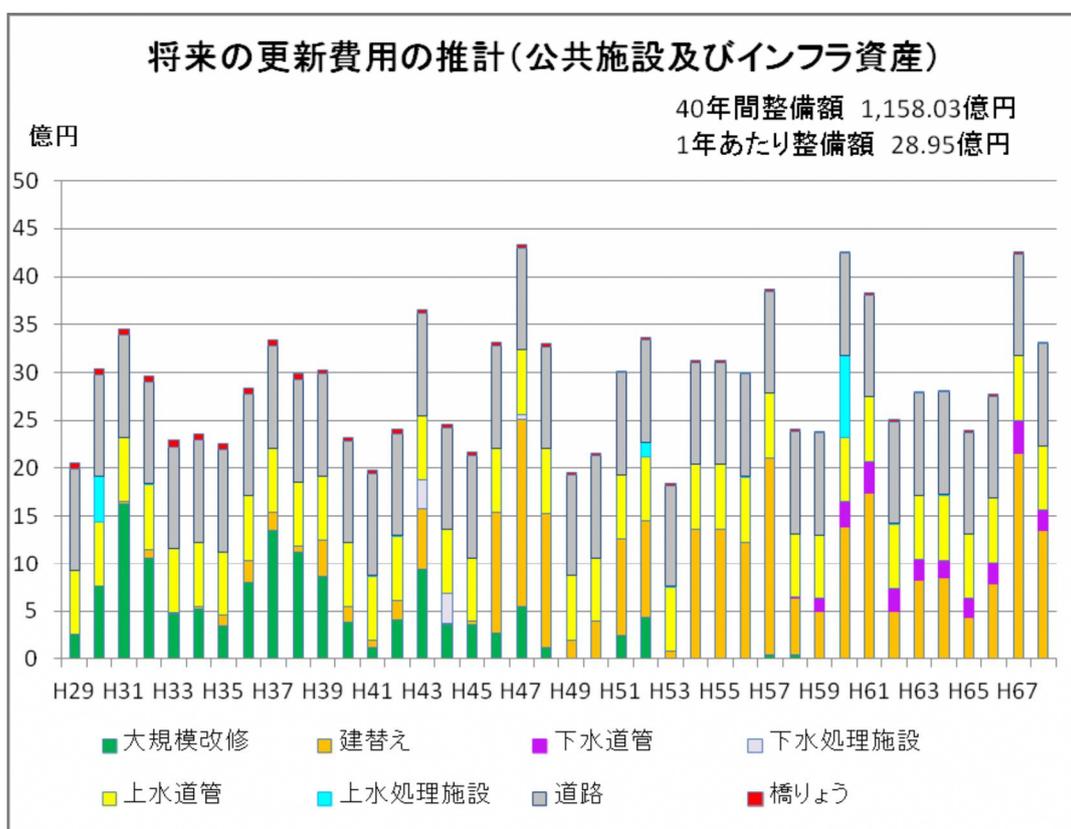


図 2-1-31 将来の更新費用の推計 資料：七戸町公共施設等マネジメント計画

表 2-1-9 平成 27 年までの投資的経費の状況（億円）

	直近5年間の平均	将来の更新費用	
		単年当たり	今後40年の合計
公共施設	7.42	10.05	402.08
道路・橋梁	4.21	11.00	440.10
上水道管・施設	2.15	7.14	285.46
下水道管・施設	1.22	0.76	30.39
合計	15.00	28.95	1,158.03

資料：七戸町公共施設等マネジメント計画

2 アンケート調査

本計画の策定にあたり、今後のまちづくりについての考え方や意見を反映したものとするために実施したアンケート調査の結果は次の通りです。

(1) アンケート調査の概要

調査期間：令和元年 11 月 1 日～15 日

調査対象：七戸町に居住する 18 歳以上の住民を無作為に抽出

配布枚数：1,300 票

回答数：431 票（回収率 33.2%）

備考：都市計画マスタープランのアンケート調査の一部としてアンケートを実施

主な設問：●町の現状について

- 住民の外出状況
- 生活サービス機能の立地場所
- 外出時の移動手段について
- 人口減少や少子高齢社会について 等

(2) アンケート調査結果

1) 町の現状について

①七戸町の各環境についての満足状況（各項目について単一回答）

七戸町の 26 項目の環境について満足～不満の 5 段階で評価していただきました。

「満足」と「やや満足」の割合が高い項目として、「4.自然・緑の豊かさ・美しさ」(61.5%)がありました。

「不満」と「やや不満」の割合が高い項目として「24.若者が生活する環境」(64.5%)「7.余暇施設（レジャー・レクリエーション）施設の立地状況」(60.9%)、「2.就業機会の充実」(57.9%)、「6.公共交通機関の利便性」(55.3%)がありました。

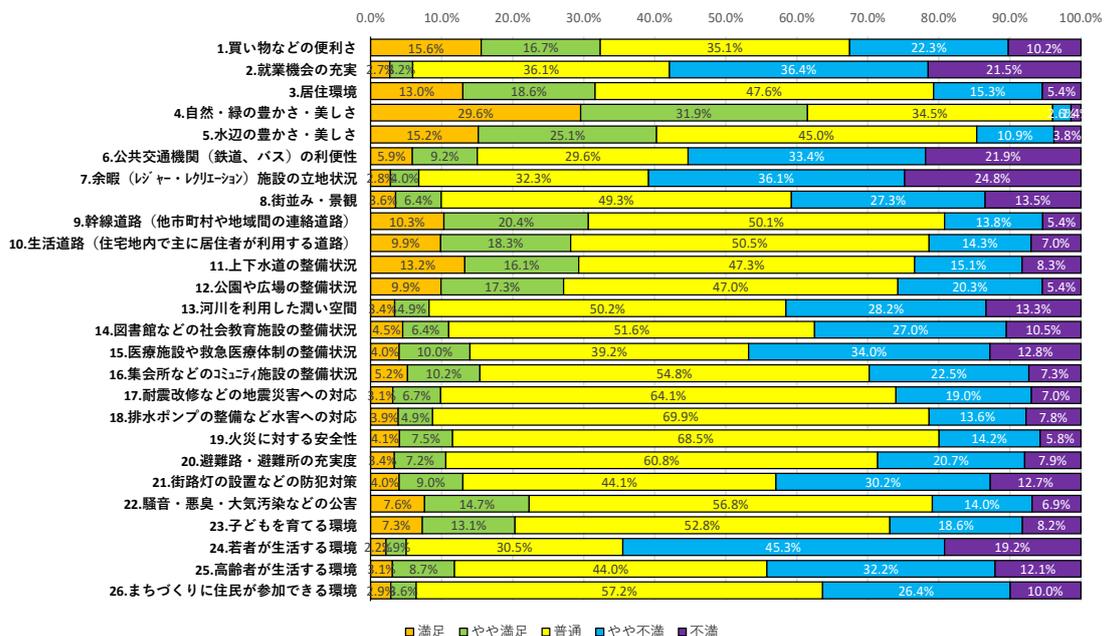


図 2-2-1 環境についての満足状況

②今後の定住希望（単一回答）

今後の定住希望については、「1.今のところにずっと住み続けたい」(41.3%)が最も多く、次いで「2.今のところに当分の間は住み続けたい」(30.6%)となっています。

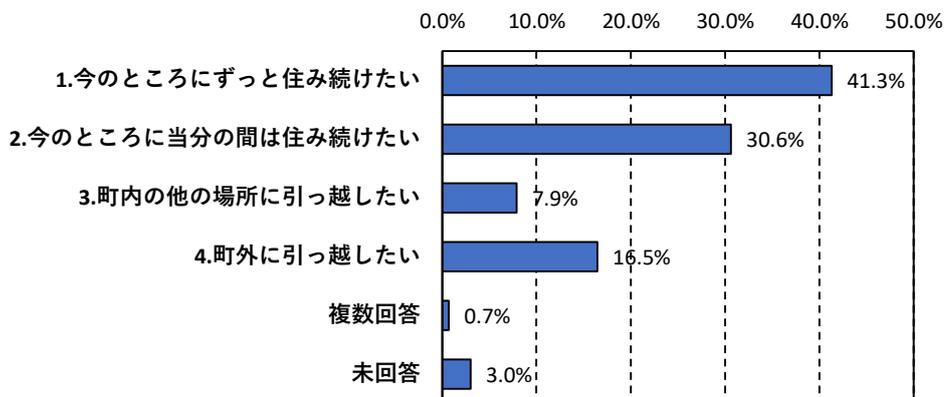


図 2-2-2 今後の居住希望

2) 住民の外出状況

①外出頻度（各項目にて単一回答）

住民の外出頻度が「週に4日以上」と高いものは、「1.通勤・通学」(69.2%)、次いで「2.スーパーマーケット」(14.3%)となっています。

また、「11.図書館」や「12.体育館や公民館」を「まったく利用しない」との回答が約8割となっています。

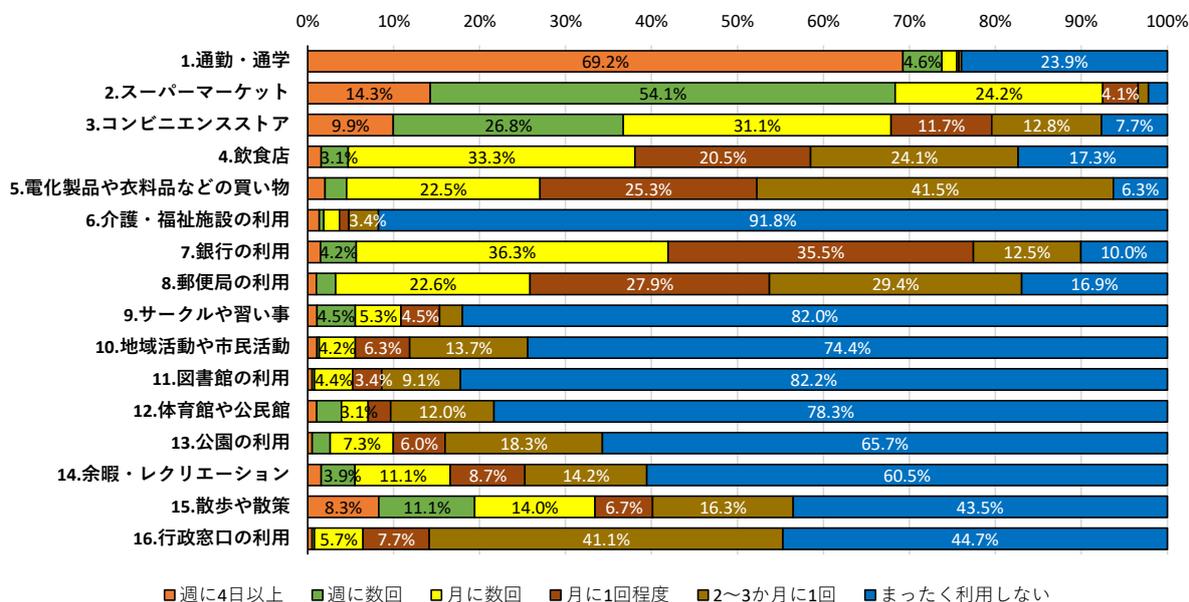


図 2-2-3 外出頻度

※有効回答数で割合算出
(3.0%未満は非表示)

②移動手段（各項目にて単一回答）

ほぼすべての項目において、「自家用車」での移動という回答が多くなっています。また、「公共交通」や「コミュニティバス」との回答は非常に少なくなっています。

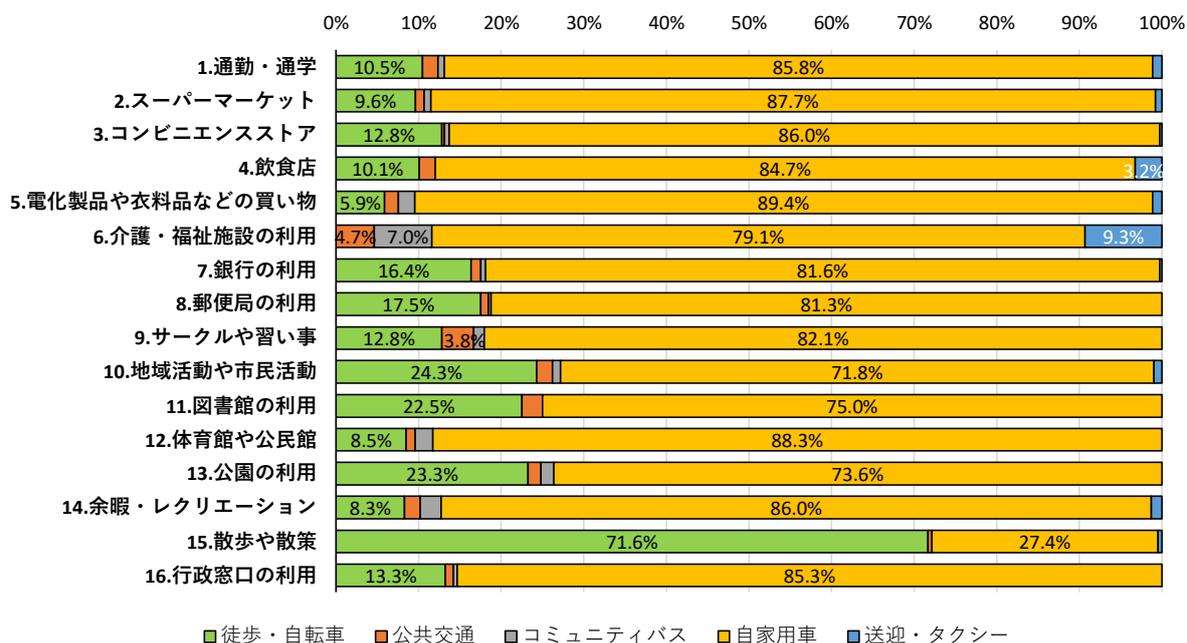


図 2-2-4 移動手段

※有効回答数で割合算出
(3.0%未満は非表示)

3) 生活サービス機能の立地希望場所（各項目にて単一回答）

生活サービス機能の立地希望場所については、「自宅の近く」との回答が50%を超えたのが、「1.スーパーマーケット」、「2.コンビニエンスストア」、「18.小さな公園・緑地」でした。

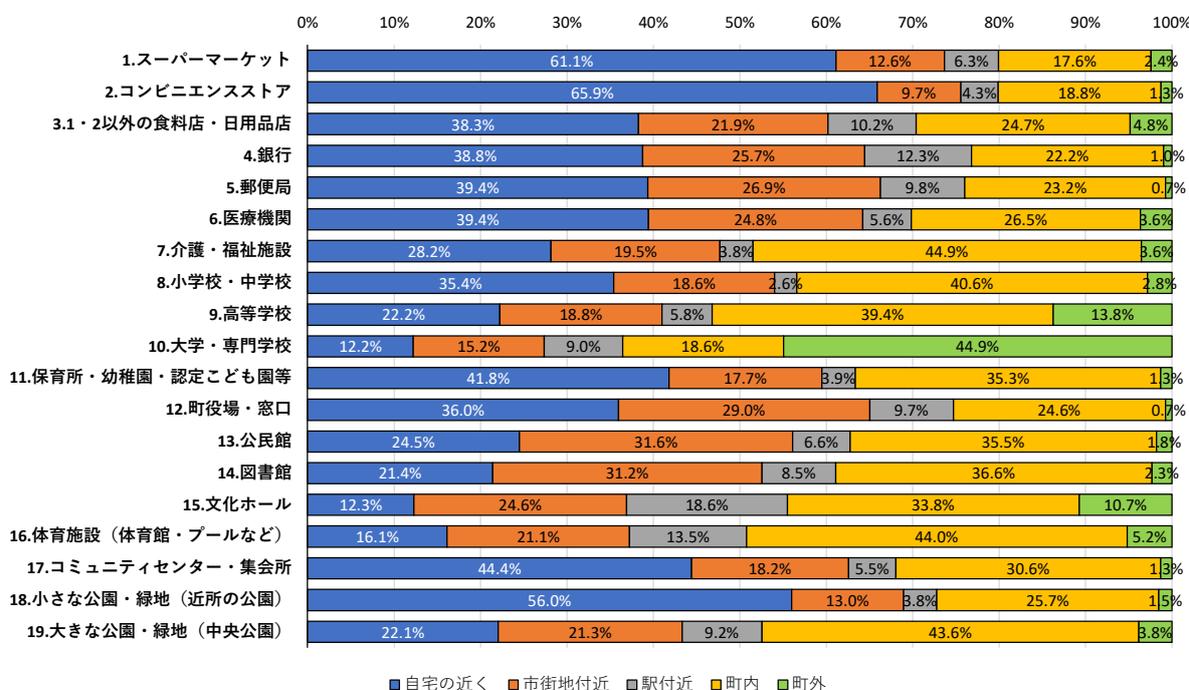


図 2-2-5 生活サービス機能の立地希望場所

※有効回答数で割合算出

4) 外出時の移動手段について

①外出時の自動車の運転（単一回答）

普段の外出時の自動車運転状況は、「1.運転している」(83.1%)が最も多くなっています。年齢別の自動車運転状況は、20歳代から60歳代までは「1.運転している」が80%以上ですが、70歳以上になると70%に減少しています。

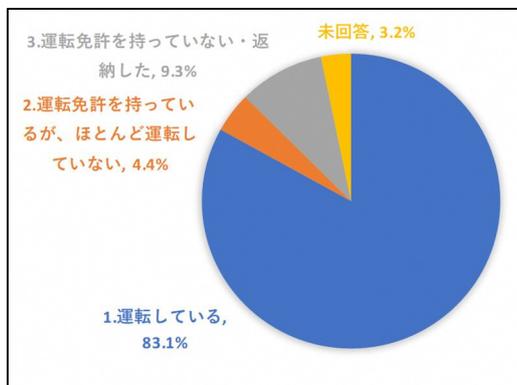


図 2-2-6 外出時の移動手段について

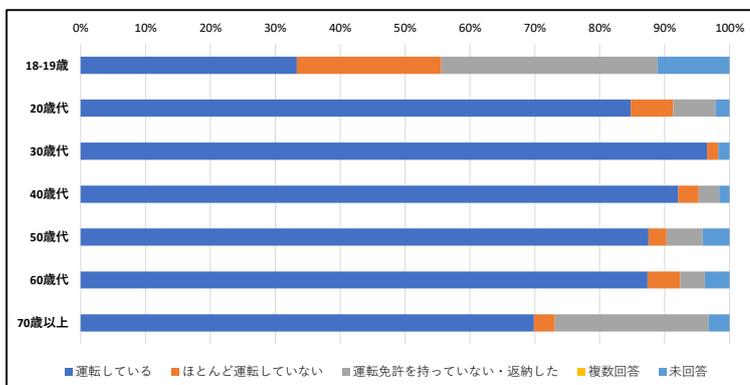


図 2-2-7 年齢別 外出時の移動手段について

さらに、七戸地区と天間林地区に分けて分析すると、「2.ほとんど運転していない」が天間林地区に多くみられます。また、70歳以上の七戸地区では「1.運転している」が58%に対し天間林地区では82%となっており、高齢者が運転している状況は地区により異なる結果となっています。

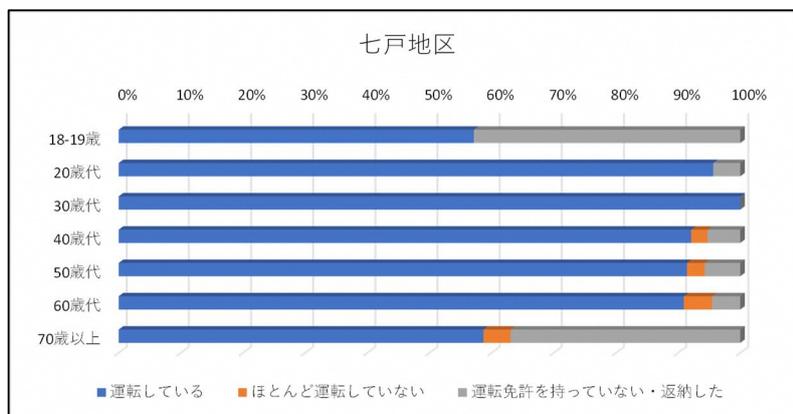


図 2-2-8 七戸地区 年齢別 外出時の移動手段

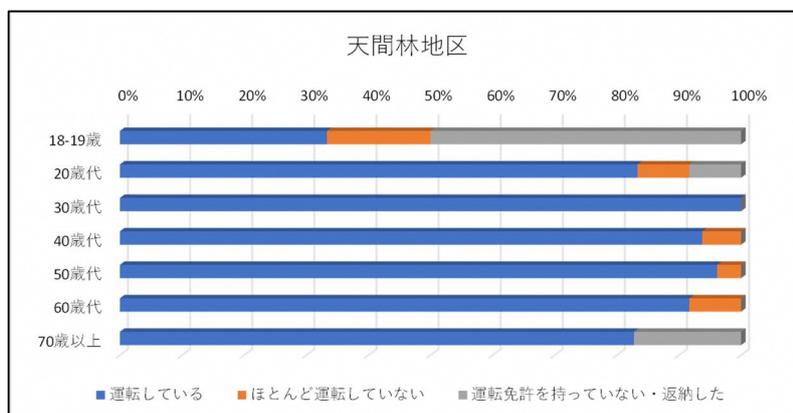


図 2-2-9 天間林地区 年齢別 外出時の移動手段

②自動車運転できなくなった時の移動手段（複数回答）

①にて「1.運転している」と回答した人に自動車運転できなくなった時、どの他の交通手段へ変更するかという設問の回答では、「4.家族や知人等の送迎」（55.0%）が一番多く、次いで「2.コミュニティバス」（50.8%）となっています。

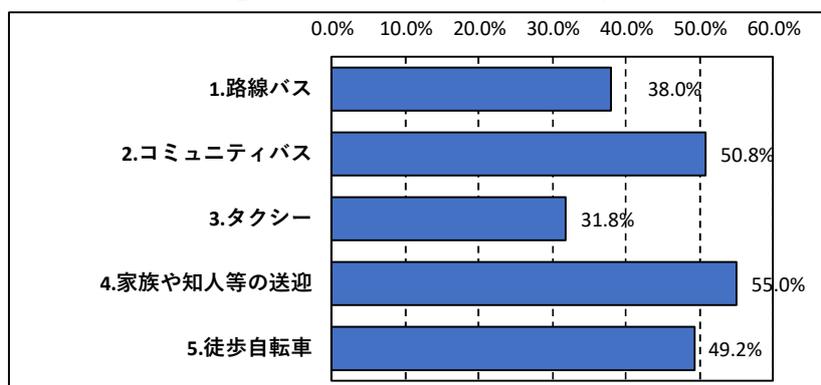


図 2-2-10 自動車運転できなくなった時の移動手段

地区別で分析すると、自動車運転できなくなった時、バスや送迎など車に依存するという回答が多いのは天間林地区で、七戸地区は「徒歩自転車」が46%で、それほど自家用車に依存しなくてもいいという回答になっています。

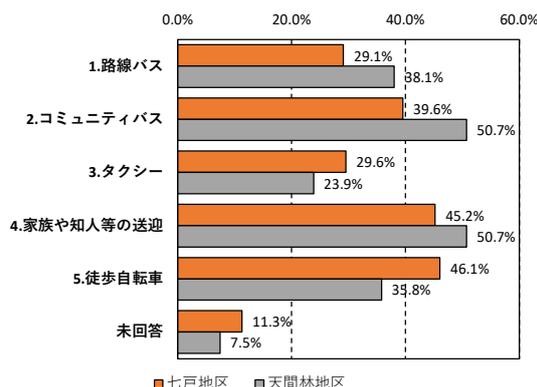


図 2-2-11 地区別 自動車運転できなくなった時の移動手段

③自動車がない場合の対策（複数回答）

自動車がない場合の必要な対策として、一番多かったのが「4.コミュニティバスなどの交通サービスの充実」（72.6%）であり、次いで「2.公共交通の運行経路や運行本数の増加」（53.1%）となっています。

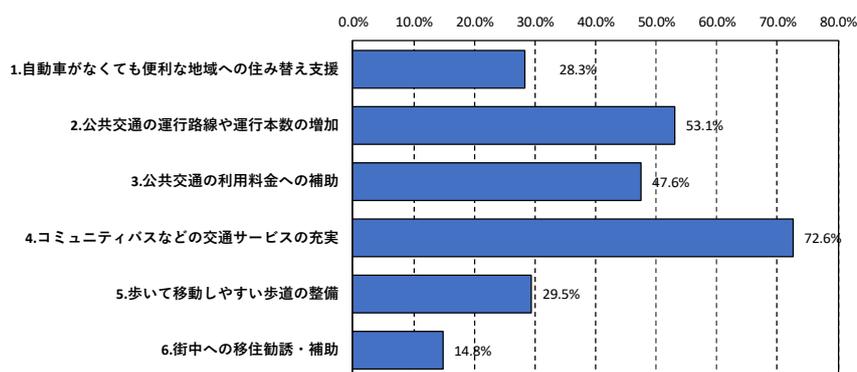


図 2-2-12 自動車がない場合の対策

5) 今後のまちづくりについて

住みよいまちづくりのために望むこと（複数回答）

住みよいまちづくりのために望むこととしては、「6.バスや鉄道などの利便性の向上」（52.4%）が最も多く、次いで「1.道路の整備」（46.9%）、「5.商業環境の整備」（37.6%）となっています。

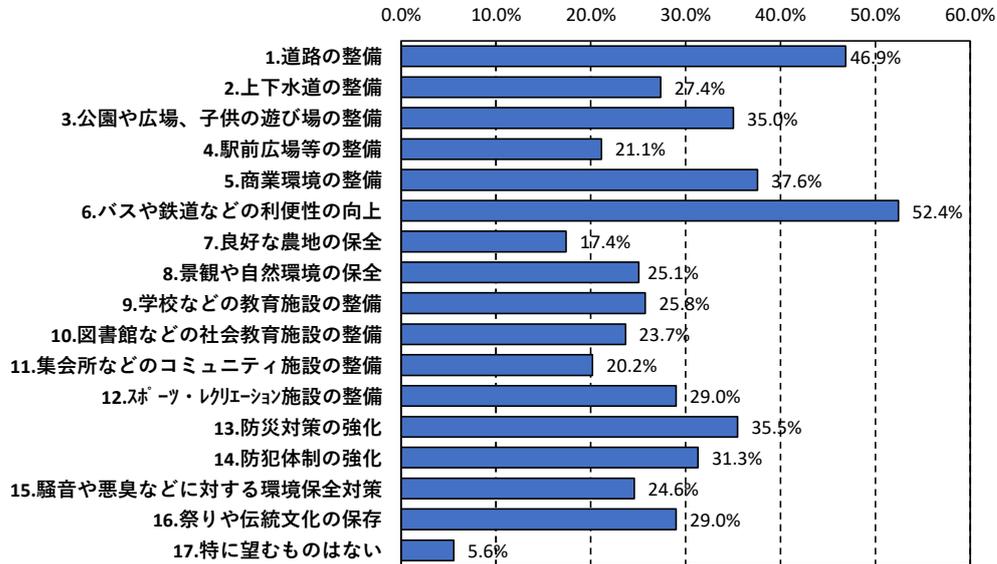


図 2-2-13 住みよいまちづくりのために望むこと

6) 人口減少や少子高齢社会について

① 困ること（複数回答）

人口減少や少子高齢社会で困ることは、「8.医療費などの社会保障費が増加する」（65.0%）が最も多く、次いで「1.まちなかの活気やにぎわいがなくなる」（61.9%）、「6.病院や学校が統廃合されて町内からなくなる」（61.7%）、「4.スーパーなどの商業店舗が撤退する」（61.0%）となっています。

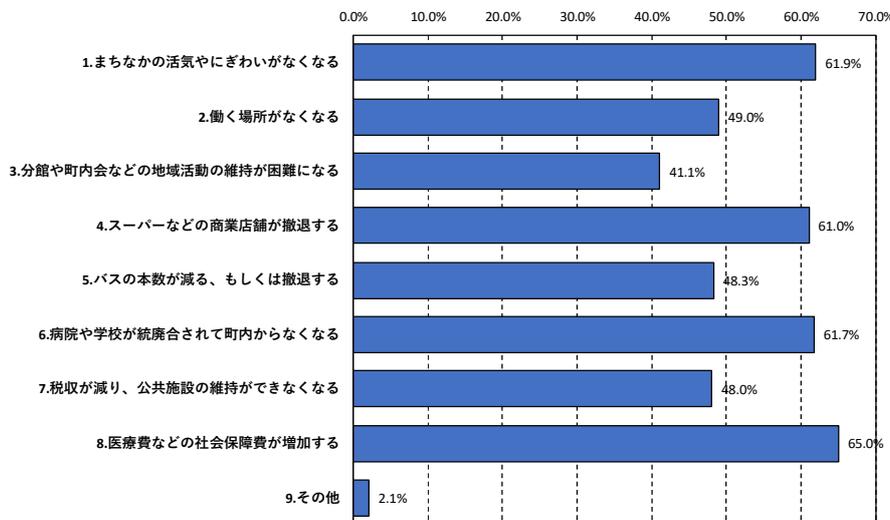


図 2-2-14 人口減少や少子高齢社会で困ること

②必要だと思う取り組み

人口減少や少子高齢社会で必要だと思う取り組みを「A：町全体の取り組み」と「B：身近な取り組み」に分けて回答を頂きました。

A 町全体の取り組み（複数回答）

町全体の取り組みとしては、「2.公共交通や社会保障を今より充実する」（56.1%）が最も多く、次いで、「3.商工業の活性化にむけて企業や観光客を誘致する」（49.4%）、となっています。

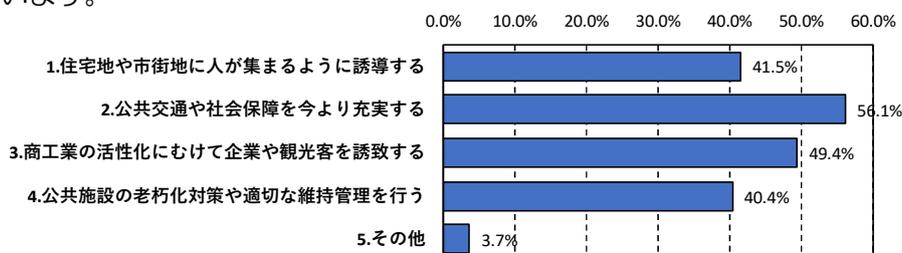


図 2-2-15 町全体の取り組み

B 身近な取り組み（複数回答）

身近な取り組みとしては、「1.公共交通を積極的に利用する」（56.4%）、「2.コミュニティを維持していく」（39.0%）、「3.まちづくりに積極的に参加する」（23.9%）となっています。

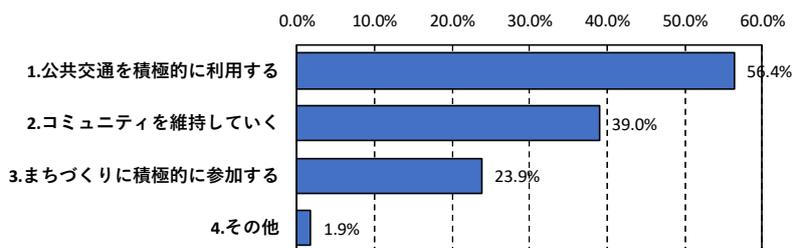


図 2-2-16 身近な取り組み

3 都市構造上の問題・課題

七戸町の現状および将来の見通し、そしてアンケート結果から、今後のまちづくりを進めていく上での問題・課題を整理します。

1) 都市構造上の問題

項目	現状・将来の見通し	問題点
人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> ○人口・世帯の減少が進行中 ○人口の自然・社会動態は年間 270 人程度の減で推移し、特に若者の流出が顕著 ○少子高齢化の進行で 2025 年を過ぎると高齢者人口が生産年齢人口を上回る推計 ○2035 年を過ぎると高齢化率が人口の 50%以上を占める予想 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少・若年層の流出による町の活力低下と、町の伝統や産業の維持・継承 ●人口密度の低下による集落や地域コミュニティの衰退 ●少子高齢化・世帯減少による単独高齢者世帯の孤立
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ○七戸地区に非線引き都市計画区域及び用途地域が設定 ○町東側には国道 4 号沿いを中心に市街地が広がり、用途地域内は住宅や商業用地への利用が多い ○近年、土地区画整理事業と大型店舗の開発行為 1 件のみで、宅地開発は実績なし ○土地区画整理事業で整備した宅地を、駅利用者の臨時駐車場として利用 ○荒熊内地区開発計画の 2 次計画を検討中 ○七戸地区の市街地に空き家等が集積 	<ul style="list-style-type: none"> ●臨時駐車場は本来の宅地としての土地利用を阻害し、土地区画整理事業の効果が未発揮 ●荒熊内地区開発計画に関連する用途地域の検討が必要 ●空き家・空き地の増加により、治安面や景観面に悪影響
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ○町役場、町役場七戸支所及び七戸十和田駅付近に、金融機関や医療施設の生活サービス施設が存在 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会情勢の変化による生活サービス施設の撤退など生活水準の低下 ●高齢者の増加による社会福祉施設の不足

項目	現状・将来の見通し	問題点
交通	<p>○東北新幹線七戸十和田駅がある荒熊内地区は、各公共交通の結節点</p> <p>○駅駐車場は特に休日前後が混雑し、公共駐車場と臨時駐車場に対応</p> <p>○路線バスは周辺市町村と連絡する役割</p> <p>○七戸町コミュニティバスは、運行日が隔日と少ないものの、各地区を連絡する有効な交通手段</p> <p>○住民の普段の移動手段は「自家用車」が83.1%と多く、町の現状は車社会</p> <p>○自動車が使えなくなった場合の代替案として、公共交通を利用すると回答者多数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●増加する駅利用者に対応する公共駐車場の不足 ●七戸町コミュニティバスや路線バスなどの公共交通路線の見直しなどの維持運営 ●高齢化社会に伴い車の運転が困難となる高齢者の増加
災害ハザード	<p>○災害ハザードは用途地域内にも存在</p> <p>○想定最大規模の洪水浸水想定区域は、七戸地区の中心部を流れる高瀬川（七戸川）沿いに指定され、一部は用途地域内にも存在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●七戸地区の市街地にも災害ハザードエリアが存在し、防災対策及び安全確保対策の検討が必要
財政	<p>○全国的な人口減少による歳入の縮小予想</p> <p>○公共施設の維持運営や更新などの投資的経費は増加する予想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●税収入の減少による厳しい財政運営と、今後のインフラ整備や維持管理など公共サービスへの影響

2) 都市構造上の課題

七戸町の現状や将来の見通し及び問題点から、都市構造上の課題を次のとおり整理します。

問 題 点	
人口・世帯	●人口減少・若年層の流出による町の活力低下と、町の伝統や産業の維持・継承
	●人口密度の低下による集落や地域コミュニティの衰退
	●少子高齢化・世帯減少による高齢者単独世帯の孤立
土地利用	●臨時駐車場は本来の宅地としての土地利用を阻害し、土地区画整理事業の効果が未発揮
	●荒熊内地区開発計画に関する用途地域の検討が必要
	●空き家・空き地の増加により、治安面や景観面に悪影響
都市機能	●社会情勢の変化による生活サービス施設の撤退など生活水準の低下
	●高齢者の増加による社会福祉施設の不足
交通	●増加する駅利用者に対応する公共駐車場の不足
	●路線バスやコミュニティバスなど公共交通路線の見直しなどの維持運営
	●高齢化社会に伴い車の運転が困難となる高齢者の増加
災害ハザード	●七戸地区の市街地にも災害ハザードエリアが存在し、防災対策及び安全確保対策の検討が必要
財政	●税収入の減少による厳しい財政運営と、今後のインフラ整備や維持管理など公共サービスへの影響



課 題		
人口減少・少子高齢化への対策が必要	都市機能の維持・整備が必要	公共交通の充実が必要
<ul style="list-style-type: none"> 市街地と点在する集落拠点の人口密度維持 若年層の流出防止 伝統や産業の継承 	<ul style="list-style-type: none"> 低未利用地の利活用 駅前公共駐車場の不足解消 計画的な土地利用の推進 災害リスクの軽減 既存都市施設の計画的管理 	<ul style="list-style-type: none"> 車社会の構造からの脱却 高齢者へのバス移動対策 不自由とならない効率的なバスルートの確保

課題① 人口減少・少子高齢化への対策が必要

七戸町の人口は、平成30年までの23年間で5千人もの人口が減少しており、直近の5年間の平均でも年間270人程度が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年には人口が1万人を割り、高齢化率は50%を超える推計となっています。また、同時に生産年齢人口は全人口の40%しかなく厳しい財政運営、厳しい経済活動が予想されます。

七戸町の人口分布は、町役場や、町役場七戸支所周辺では比較的高い人口密度ですが、町内に点在する集落では低密度で高齢化率が高い地域が多く存在します。ただし、点在する集落は広大な農地を保全し、一次産業を振興する上で、地域の拠点として維持する必要があります。

このような状況のなか、市街地と点在する集落拠点の人口密度維持、若年層の流出防止策を早急に検討し、住民とともに、持続可能なまちを育てていくことが必要になります。

課題② 都市機能の整備・充実が必要

七戸地区中心部付近には空き家の集積が見られますが、低未利用地の解消には所有者の意向など高いハードルが想定されます。このため、治安や景観への影響を踏まえ、地域とともに危険家屋の監視を強化することが重要になります。

七戸十和田駅周辺は土地区画整理事業により基盤整備がなされ、新築建物が増加傾向にあるなど、新たなまちとして順調に発展しています。しかし、町が整備した駅周辺の500台規模の駐車場は、開業後の需要に対応できず、町は土地区画整理事業地区内の民間の土地を借用し臨時駐車場を設置していますが、平成28年の北海道新幹線開業後、休日前後は臨時駐車場でも対応できない事態も起こっています。このため、借用している臨時駐車場用地については、本来の宅地としての土地利用をするためにも、新たな公共駐車場を整備する必要があります。

七戸地区の市街地では、土砂災害や洪水浸水などの災害リスクが高い土地が多く含まれています。このため、災害に強いまちづくりや避難計画の策定・避難訓練の実施による住民コミュニケーションの充実が望まれます。

このことから、計画的な土地利用の推進と、「住み続けたい、住んでみたいまち」を目指した都市機能の整備・充実が必要になります。

課題③ 公共交通の充実が必要

アンケート結果によると、83%の住民が普段から車を運転し、生活時の移動手段も地域活動や公園利用といった近場への移動以外は圧倒的に車移動という結果となり、車がなければ生活に支障をきたす「車社会」の構造になっています。

高齢者の移動手段も車が多いですが、七戸地区の70歳以上で普段から運転している人は58%にとどまっており、徒歩圏外への移動に支障が生じ始めています。一方、天間林地区の70歳以上で普段から運転している人は82%となっており、車に依存した生活が伺えます。

七戸町コミュニティバスは、市街地と各集落地域を連絡する有効な交通手段となっていますが、運行日が週3回と少なく、アンケート結果においても、車がない場合の対策として「コミュニティバスなどの交通サービスの充実」が求められています。このため、今後の高齢化社会に対応する公共交通の充実を検討し、広域交通軸・地域間連携軸の強化が必要になります。